

自治体における乳幼児健診情報利活用方法における人材育成手法の検討

研究分担者 吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部看護学科）

研究協力者 横山 徹爾（国立保健医療科学院 生涯健康研究部）

妊娠届出時から妊娠期間、出産、産後、乳幼児健診に至る切れ目ない母子保健サービス提供のためには、母子保健情報の入力・集計・分析に至るプロセスが欠かせない。情報分析システムの構築に加え、そのデータを利活用するための研修プログラムを作成し、システム運用を可能とする人材育成システムを同時に稼働させることで、はじめて母子保健情報の利活用が可能になる。地域における母子保健課題の解決に資するため、本研究班では平成 28 年度に自治体・都道府県における各項目の年次推移を容易に把握できる機能を追加した乳幼児健診情報の入力・集計システムを各都道府県、自治体へ提供しており、平成 29 年度は自治体の母子保健担当者が現場で利活用できる研修開発内容について検討し、平成 30 年度は神奈川県内で実際に研修を活用する手法やデータ利活用のニーズ調査及び分析指導を行ったので報告する。

本研究班では、平成 29 年度に東京都と沖縄県の二つの自治体において市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用する意義を理解し、集計や分析の方法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研修会を開催した。研修では、乳幼児健診で取得する健やか親子 2 1（第 2 次）の指標を個別データとして収集し、指標間の関連、使用に関連する要因分析を行うことを目的とした。この分析方法等に関するマニュアルと研修手法について、第一回の沖縄県での研修におけるフィードバックを活かし、東京都での研修に反映させた。

最終年度である平成 30 年度は、今回の研修会内容とアンケートの記述部分の意見を参考に、どのような研修会がより効果的であるのかヒアリングを行い、研修ニーズを精査した。また、全国の自治体から乳幼児健診で取得する健やか親子 2 1（第 2 次）の指標をふまえた個別データが提供されており、本研究班では、厚生労働省子ども家庭局母子保健課が収集した個別データの分析を行うこととなっているため、提供された各自治体のデータを自ら利活用できるよう分析指導ならびに現場の実情に合わせた分析手法マニュアルの作成と研修企画立案を行った。

A. 研究目的

母子保健領域においては、基盤となる母子保健情報の収集と蓄積に関してはほぼすべての基礎自治体で 9 割以上の達成を見ており、膨大な住民の母子保健データが保管されているにもかかわらず、その分析結果をより効率的・効

果的な予防啓発事業等につなげ、母子保健施策を実施・推進・強化しているとは言い難い。

近年の研究結果からも明らかな通り、健やか親子 2 1（第 2 次）の課題である母子保健領域における格差の是正が喫緊の課題であり、そのためには母子保健情報の利活用の推進、特に、

妊婦健康診査、乳幼児健康診査（以下、健診）を中心とした市町村事業のデータの利活用システムの構築が欠かせない。システム構築だけでなく、データベース化した情報を母子保健事業のために有効利用し、住民の母子保健向上につなげるにあたり、市町村の担当者が母子保健情報を利活用できるような人材育成のスキームも合わせて整備する必要がある。

母子保健行政の実情を見るに、母子保健事業が市町村へ移譲され、各地域の特徴を踏まえた事業展開が可能になった反面、広域的な地域の課題を把握し、必要な取組につなげるためには、各基礎自治体におけるハード面・ソフト面の体制整備が求められる。さらに、乳幼児健診などの母子保健情報を活用するシステムを有していない市町村が多く、それを支援する都道府県の体制がなければ、貴重な母子保健情報が蓄積されるだけで、リアルタイムに分析されることなく保存されているのが現状である。本研究班では、自治体において、市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用する意義を理解し、集計や分析の方法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研修会を開発し、検討を行った。研修では、乳幼児健診で取得する健やか親子21（第2次）の指標を個別データとして収集し、指標間の関連を分析し、自治体が保有しているあらゆる母子保健情報を母子保健を所掌とする担当保健師が自ら活用することができることを目的とした。

B. 研究方法

1. 保健師のデータ利活用における現状把握

我が国におけるこれまでの母子保健データ利活用に関する文献レビューを行い、現場で働く自治体保健師の現任教育とかい離しない研修方法を探った。また、保健師長会が

推進する自治体保健師の標準的なキャリアラダーにおける自治体情報利活用の位置づけにおいても既存の発出文書等をレビューし、保健師に求められるデータ利活用のコンピテンシーがどのように定められているかを整理した。

2. 既存のデータ利活用研修における要因分析：国立保健医療科学院における自治体情報の利活用研修

村嶋⁴⁾によると、「国立保健医療科学院が保健師の人材育成に果たしてきた役割は、旧国立公衆衛生院の時代を含めて極めて大きい。特に、各県の保健師養成が、県立の一年課程でなされてきた時代には、その教員候補者が公衆衛生院に1年間の研修に行き、合同臨地訓練等を体験して鍛えられ、その学びを各県に持ち帰り、活かしてきた。この長期派遣によって、研修生同士の顔の見える関係が築かれ、それによって全国的にネットワークが広がり、地域保健関係者のつながりができ、公衆衛生を強化してきた。」と、その保健師人材教育への貢献を高く評価している。

本研究で行う自治体保健師の研修に関する検討において、研修の構成や教材作成、評価方法については国立保健医療科学院の研修開発資料を国の標準・参考資料とした。

3. 現場における母子保健データ利活用におけるニーズ調査と分析指導、成果の公開

本研究班で母子保健情報の利活用研修を行う際、ターゲットとなるのは、主に、自治体で母子保健業務に携わる保健師である。

キャリアレベルが初期段階（レベルA-2）の保健師にも、情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる能力が求められており、それは健康課題の明確化と優先性の

判断を含めた地域診断に繋がると期待されている。

本分担研究では、①現場保健師のヒアリングによる保健師のニーズの掘り起こし②保健師のデータ分析におけるモチベーションを上げる研究テーマに沿って分析指導を行う③分析結果を県内の保健師と共有し学術発表まで達成する④個票データの重要性を再認識するとともに、目に見える成果が得られる、という手法を用いて研修の意義を明確化するプロセスについて検証を行った。

C. 研究結果

1. 保健師のデータ利活用における現状把握

市町村における主な母子保健情報の入力のおよそ7割は保健師等の専門職が行っている¹⁾。市町村における主な母子保健情報の入力のおよそ6割は保健師等の専門職が行っている。(754/1953自治体(回収率39%)、アンケート調査期間:2017年1月~3月)

本調査からは

- ・個人情報への取扱いに頭を悩ませている
- ・保健師の研修ニーズとして最も大きいものは、職場における講師派遣型研修である

の二点が明らかになった。

特に、母子保健事業におけるデータを活用するために必要な支援として挙げられたものは

- ・適切な人員配置
- ・データ分析のトレーニング
- ・活用事例の紹介

であった。

本研究班で開発する研修の主な受講者である保健師の人材育成に関しては、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会」とりまとめに基づき、自治体保健師の現認教育とかけ離れない形の人材育成と研修方法を探った。この検討会では、自治体における保健師の研修体制構

築の推進策等に係る議論の成果を平成28年3月にとりまとめている²⁾。

一方、自治体保健師の標準的なキャリアラダーも保健師向け研修開発の際に参考となる。島田ら³⁾によれば、キャリアラダーは、個々の保健師の能力の獲得状況を把握するためのツールとして活用することができる。

保健師の能力の成長過程を段階別に整理した「自治体保健師の標準的なキャリアラダー」のうち「専門的能力に係るキャリアラダー」では、自治体保健師に求められる能力を活動領域ごとに類型化し、5段階のレベル別に示した。従来の自治体保健師の人材育成では、経験年数に応じた区分を用いることが多いが、経験年数別の人材育成を行う困難さに対応するため、本キャリアラダーでは、能力の成長過程を段階的に区分したものとなっている。

「専門的能力に係るキャリアラダー」では、自治体情報利活用については下記の通り記載されている²⁾。

保健師の活動領域：2 地域支援活動

2 -1. 地域診断・地区活動

【求められる能力】地域の健康課題や地域資源を明確化し、地域組織や関係機関と協働して課題解決する能力

【キャリアレベル A-1】指導を受けながら、担当地区の情報を収集・分析し、健康課題を明確化できる。

【キャリアレベル A-2】担当地区の情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる。

【キャリアレベル A-3】地域診断や地区活動で明らかになった課題を事業計画立案に活用できる。

【キャリアレベル A-4】地域に潜在する健康課題を把握し、リスクの低減や予防策を計画し実践できる。

【キャリアレベル A-5】地域診断や地区活動で明らかになった課題を施策立案に活用できる。

このことから、キャリアレベルで2段階目の保健師には、情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる能力が求められており、それは健康課題の明確化と優先性の判断を含めた地域診断に繋がるものであるとされていることがわかる。保健師キャリアの過渡期に地域診断能力が求められていることから、本研究班でも一層の情報分析ならびに利活用手法の習得を推進する必要があることが分かる。

前述の検討会では都道府県と市町村・市町村同士の連携が推進され、「行政保健師は、主に、都道府県と市区町村に配置されている。保健師の人材育成・研修に関しては、都道府県による計画的・継続的な取り組みが重要であり、特に規模の小さい市町村への支援が必要である。」

と述べられている。

都道府県や保健所による市町村への支援・連携には、様々な取組が望まれる、「保健活動通知」に示されるように、保健所には市町村保健師の人材育成を支援する役割も期待されている。

また、教育機関との連携推進については、自治体保健師の人材育成に関する教育機関の全国的な取組状況について、全国保健師教育機関協議会が調査した結果、多くの大学で、教員が地元自治体の研修に講師として協力していることが明らかになった。一方で、全国的に見ると、教育機関が保健師の現任教育の研修内容の構築にまでは関わっていないことが示唆された。

前述の村嶋ら⁴⁻⁶⁾は、「県立の単科大学では公衆衛生関連の人材に限られる一方で、国立保健医療科学院には、公衆衛生や医療経済関連の人材が豊富に揃っている。保健医療科学院で実施される公衆衛生関連の講義をe-learning等で学び、必要に応じてスクーリング等で、保健医療科学院で学ぶような仕組みを作り、それが、大学院における保健師教育の単位になれば、大学院における保健師教育が開設し易くなる。このような仕組みにより、各県の保健師教育機関と、保健医療科学院がWin-Winの関係を築くことができれば、日本における保健師の人材養成と質の向上は一気に進むであろう。」と述べており、本研究班の研修開発内容が国立保健医療科学院の研修内容に還元されたり、国立保健医療科学院の研修に関する知見がわが研究班の企画運営に反映されたりすれば、日本の母子保健の質向上に資する可能性が高い。

本研究班では、引き続き、市町村保健師や自治体職員へ直接研修の機会を提供するとともに、都道府県や保健所による市町村支援に資するよう、マニュアルと研修教材を広く普及して

行くこと、教育機関(県立大学や看護大学等)に対する保健師の分析能力向上研修への支援を行っていくなど、多様なアプローチを進めていく。

2. 国立保健医療科学院における自治体情報の利活用研修

本研究班の研修開発の基礎資料として参照したのは以下の項目である。

① 研修の構成

1) SG0・GI0 の設定、推奨及び参考書籍の提示、評価方法の明示

2) 達成度の測定・評価基準の明文化

② 実施体制

1) 受講生に対し十分な教官数

2) 教官と事務職の役割分担

③ 現状把握

自治体における母子保健情報の電子化、分析システムの研修導入における課題と要因

成木ら⁷⁾によれば、「国立保健医療科学院における保健師関連研修の概要」においては、平成 27 年度は、「地域保健」「医療・福祉」「生活環境」「情報統計」および「国際保健」の分野に渡り 50 種類の研修が実施され、年間約 2,000 人が研修を受講している。H27 年度に実施した国内の 4 分野における 45 の研修の受講修了者は 2,127 名であり、保健師の受講は「地域保健」「医療・福祉」「情報統計」の 3 分野、15 種類の研修において 471 名(22.1%)であった。この内、地域保健分野で開催され保健師が受講可能な 13 研修で 695 名の受講者があり、この中での、保健師の参加者は 467 名(67.2%)を占めた。短期研修の「情報統計 ⑮ 地域保健支援のための保健情報処理技術研修」において受講生の 25%は保健師であったことが分かる。

保健師の保健医療情報分析研修に対するニ

ーズは高く、参加者のアンケートからも「調査票の作成やデータの集計の際に社会調査法や特別研究で学んだスキルが役立っている。」という記載がみられた。今後本院では、データ分析研修の成果を学会や研究会で発表するとともに、研修の教材として活用し研修の質の向上に努め、研修を受けた方々が復命の場で活用できるような資料を整理・蓄積することで、多くの保健師への情報提供として波及するよう取り組んでいくとのことである。

3. 現場における母子保健データ利活用におけるニーズ調査と分析指導、成果の公開

(1) 母子保健担当者への自治体データ利活用ニーズアセスメント

神奈川県内 9 つの県型保健所の保健師に対しヒアリングを行い、母子保健データ利活用で何を明らかにしたいかについて研究課題を抽出した結果、ニーズのうち最も大きなものは児童虐待に対する早期発見、早期介入につながるようなツールならびにデータ利活用希望であった。

児童虐待のリスクアセスメントシートに関して、神奈川県では、周産期養育支援連絡票(周産期リスクアセスメントシート)を用いて県型保健所と市町村、医療機関、児相とが妊娠期から育児期にまたがりハイリスク家庭の情報を共有している(資料①)。厚労省は児童虐待防止ガイドラインで、児相や児童福祉施設に対し、成長曲線を活用して見落としを防ぐように求めており⁸⁾、医療現場、保育園、幼稚園、学校等の教育現場でもデータ収集・共有と利活用すべきであるとしている。

(2) 神奈川県における保健師の研究支援

平塚保健福祉事務所管内、平塚保健福祉事務所では平成 23 年度より、①医療機関と地域保

健機関の情報共有をスムーズにする②児童虐待の発生と重度化を予防する、の2点を目的にリスクアセスメントシートの活用が開始し、平成25年から県内各保健福祉事務所においても同様の書式が利用されている。平塚保健福祉事務所では、当事業開始より5年経過したことから、事業内容の検証と評価を行う目的で本シートを統計的に分析し、虐待リスクを明らかにすることにより、以下の3点にそって等事業内容の検討及び改善を行い、母子保健関係機関、母子保健施策へ還元することとなり、研究分担者へ研究支援の依頼があった。

データ分析の目的は、リスクアセスメント項目と虐待との関連を調査し、シートが児童虐待予防に有用か検証し、シートの項目を精査し、より効率的なものとすることである。

分析も含めた調査の実施期間は平成29年4月1日～平成29年7月1日までであり、分析方法として全例について紙媒体で保存されていた本シートをデータベース化し、時系列分析を行った。市町及び児相における虐待児童としての受理をアウトカムとし、シートの全項目についてロジスティック回帰分析を行った。

分析対象は、平成23年4月1日～平成29年3月31日まで本シートで情報交換を行った239事例（全303事例から64事例除外）であり、解析時の除外項目として①同じ児について2回以上シートのやり取りがあった事例、②同じ母親できょうだい児についてシートのやり取りがあった事例とした。

調査実施協力者は平塚市健康課、平塚市子ども家庭課、大磯町スポーツ健康課、大磯町子ども支援課、二宮町健康づくり課、二宮町子ども育成課、県健康増進課、県平塚児童相談所であり、統計ソフトはSTATA MP (Vr.13)、excelを利用、 $p<0.01$ を有意差ありとした。

データベース作成方法であるが、平成23年

度から平成28年度までの台帳を統一し、各関連機関へ調査に関する協力依頼の実施を行い、妊娠週数、母の生年月日、児の性別、児の生年月日、児の出生順位を調査（市町に協力依頼）し、児の被虐待状況等について調査（児相に協力依頼）したうえでデータの選別作業の実施（同一人物等の除外等）を行った。

この台帳データをもとに、要支援・要保護・児相虐待受理と各項目について関連調査（健康増進課に協力依頼）を行った。

市町の要支援・要保護・児相虐待受理件数の分析より、要支援児童数はシートの増加とともに増えていること。一方で要保護児童数と児童相談所に虐待受理される件数は減っていること、児相で虐待受理となる前に対応できた事例の割合が年々増加傾向にあることが明らかになり、本シートによる関係機関の情報共有、早期発見と早期支援によって、虐待ならびに虐待の進行を防ぐことができたと考えられ、本シートの活用は児童虐待の予防に有用であるということが明らかになった。

どのリスク因子が虐待と関連が強いのかを分析した結果、今回新たに抽出された知見としては、「子の出生順位」や「母の健康問題」が虐待と有意な関連を持つということであった。

経済格差や人間関係の複雑化、時代背景の変化により育児困難に直面する家庭を支えるため、これまでよりさらに「子の出生順位」「母の健康問題」等のリスク要因の把握、関係機関の切れ目のない連携が求められていると考えられる。

リスク項目の分析より、児童相談所の虐待受理で関連があったものは「子の出生順位」「母の健康問題（その他）」「親子分離歴・保護歴」「家族療育環境（その他）」などの母親因子であった。

「その他」については、リスク項目以外で、支

援者が記入するものであり、虐待の発見においては支援者の主観的印象や判断が重要になると考えられた。客観的かつ共通のリスクアセスメント結果と、支援の必要な妊産婦に対し支援者が捉えた主観的リスクを関係機関で共有し記録・伝達することによって、虐待予防のための有意義な情報共有と連携につながったと考えられる。

本データ利活用ならびに分析結果は、神奈川県公衆衛生協会学術集会にて発表し、県内の保健医療従事者へ成果を還元した。

(3) 自治体における乳幼児健診情報利活用方法における人材育成手法

本分担研究の成果として、自治体の母子保健担当保健師へのニーズ調査を行い、県保健福祉事務所 9 か所のうち 2 か所の保健福祉事務所において、研究意欲を持つ保健師のデータ分析を支援し、地方公衆衛生学会で成果を発表出来たことで、県内全域での保健師研究マインドの醸成と興隆に繋がったことが挙げられる。

県内における児童虐待チェックリストの標準化、客観的な情報共有、支援者の効率的支援等の方向性が見えたことから、同様の課題感を持つ他の管轄地域でデータ利活用研修・研究のニーズが高まったが、研修に積極的な地域は依然半数にとどまる。

既存の人材育成手法に対するヒアリング等から、地域の現状に即した支援となるよう、本研究班の研修マニュアル等を応用展開した研修を継続していく必要があると考えられる。

D. 考察

本研究は、乳幼児健診で取得する健やか親子 21（第 2 次）の指標を個別データとして収集し、データベースにした場合、指標間の関連を分析し、アウトカム指標に関連する要因分析を

行う能力を獲得するための研修手法の検討を行った。母子保健を所掌とする担当保健師が、主にデータ分析を担っており、保健師における既存の研修開発研究に関するレビューを行ったことで保健師教育の中の保健医療情報の利活用に関する位置づけを確認することができた。今後、研究班単独だけでなく、自治体の保健師や人事担当者、厚生労働省や全国保健師長会、保健師養成機関（大学院）等と情報交換し保健師の情報分析教育に取り組んでいく姿勢が求められる。

研究分担者の所属する保健福祉大学は平成 30 年度に公立大学法人に移管し、県からの運営交付金により教育研究機関として運営されている。また、平成 31 年 4 月に開学するヘルス・イノベーションスクール（SHI）は公衆衛生学の大学院であり、県のシンクタンク機能を持つ予定であるため、保健医療データ活用事業との親和性は大変高い。

本研修開発事業は、教えるメソッドや人材を有する大学にとって専門領域であり、効果的・効率的なカリキュラムの作成や運営が可能となる。そのため、神奈川県立の公衆衛生大学院に所属する研究分担者が神奈川県内で保健師の研究支援をしやすい環境が整備されたことで本分担研究が進めやすくなった。

本研究班で開発した研修に基づき、自治体の母子保健担当者が現場でデータを利活用したくなるテーマについて検討し、保健医療データなどを活用し、地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う母子保健事業について、より効果的な事業展開ならびに母子保健施策のさらなる推進に貢献することを目標に、成功事例を複数の基礎自治体で創出するプロセスについて明らかにした。

その上で、市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用

する意義を理解し、集計や分析の方法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようになるような研究支援を行った。このことは、神奈川県において、自治体データを自ら収集し要因分析を行うための、ボトムアップのアプローチを実現するための契機となることが期待される。

E. 結論

本研究班で母子保健情報の利活用研修を行う際、ターゲットとなるのは、主に、自治体で母子保健業務に携わる保健師である。キャリアレベルが初期段階(レベル A-2)の保健師にも、情報を分析し、健康課題の明確化と優先性の判断ができる能力が求められており、それは健康課題の明確化と優先性の判断を含めた地域診断に繋がると期待されている。本研修会は、都道府県および市区町村の母子保健担当者を対象に、日々の母子保健業務の中で収集している乳幼児健診データを用いて、情報の利活用の意義とその方法についての講義と演習を行うものであり、実際のデータで体験学習することで、個票データの重要性を再認識するとともに、分析手法と、それをういた目に見える成果が得られる。

今後は、これまでの研修会における知見とフィードバックを参考に、どのような研修会がより効果的であるのかを、神奈川県をフィールドに実証した。また、県内の基礎自治体には乳幼児健診で取得する健やか親子21(第2次)の指標をふまえた個別データが提供されており、提供された各自治体のデータをもとに、より現場に還元できるデータ分析の支援手法について検討を試みた。今回、現場のニーズに合わせた母子保健情報の利活用(本研究分担においては児童虐待の早期発見・早期介入に活かせる分析であった)を提案したことで、次年度より現

場の実情に沿った研修会実施に向け、詳細な分析手法マニュアルの作成と研修会の教材開発を進めていく素地が出来た。今後も、現場のニーズとマッチさせた母子保健情報の利活用に資する研修会を継続し、全国に広げていく所存である。

【参考文献】

- 1) 吉田穂波、市川学、横山徹爾、「妊娠・出産・子育て支援 PHR モデルに関する研究」平成 29 年度委託研究開発成果報告書。2018
- 2) 厚生労働省。保健師の研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ。平成 28 年 3 月。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000119166.html> (accessed2018-05-04)
- 3) 島田陽子。「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会」最終とりまとめについて。保健医療科学 2016 Vol.65 No.5 p.456-460
- 4) 村嶋幸代。保健師に係る研修の今後のあり方—保健師の能力を開発し、地域保健を効果的に進めるために—。保健医療科学 2016 Vol.65 No.5 p.461-465
- 5) 奥田博子, 研究代表者。厚生労働科学研究費補助金「地域保健に従事する人材の計画的育成に関する研究」平成 26~27 年度研究報告書。
http://www.soumu.go.jp/main_content/000295843.pdf (accessed2018-05-04)
- 6) 鈴木良美, 岡本玲子, 野村美千江, 村嶋幸代。行政保健師の現任教育に関する保健師教育機関の関わりの特徴: 研修に着目した国公立と私立大学による関わりと比較。保健師ジャーナル。2016:72(10):866-872
- 7) 成木弘子, 松本珠実, 奥田博子, 森永裕美子, 川崎千恵, 堀井聡子, 大澤絵里。国立

保健医療科学院における保健師人材育成体制の現状と今後の取り組み. 保健医療科学 2016 Vol. 65 No. 5 p. 501-509

- 8) 厚生労働省. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知. 「児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール」. 平成 29 年 3 月 31 日 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000161641.pdf>

【参考資料】

- 1) 国立保健医療科学院. 保健福祉行政管理分野分割前期(基礎)研修資料、2016
- 2) 国立保健医療科学院. 健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修資料、2017

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 廣瀬 直紀, 白石 三恵, 春名 めぐみ, 松崎 政代, 吉田 穂波: 震災による妊娠転帰への影響についての系統的文献レビュー, 日本助産学会誌. 2016; 30(2): 342-349
- 2) Shinichi Takenoshita, Kyoko Nomura, Sachiko Ohde, Gautam A. Deshpande, Haruka Sakamoto, Honami Yoshida, Kevin Urayama, Seiji Bito, Yasushi Ishida, Takuro Shimbo, Kunihiko Matsui, Tsuguya Fukui and Osamu Takahashi. Having a Mentor or a Doctoral Degree Is Helpful for Mid-Career Physicians to Publish Papers in Peer-Reviewed Journals. The Tohoku Journal of Experimental Medicine. 2016; 239:4,

325-331

- 3) Yoshida H, Sakamoto H, Leslie A, Takahashi O, Tsuboi S, Kitamura K. Contraception in Japan: Current Trends. Contraception. 2016; 93: 475-477.
- 4) 吉田穂波. どうしたら真のチーム医療が実現するのか. 病院. 2016;75(12):100-103.
- 5) 吉田穂波. 3.11 を教訓とした災害時の対策と妊産婦支援(連載第3回) 災害時に必要な助産師の役割と支援, 臨床助産ケア: スキルの強化. 2016; 8(6): 114-119.
- 6) 吉田穂波. 長期避難生活が妊産婦に及ぼすリスク(連載第2回) 災害時に必要な助産師の役割と支援, 臨床助産ケア: スキルの強化. 2016; 8(5): 90-94.
- 7) 吉田穂波. 長期避難生活が妊産婦に及ぼすリスク(連載第1回) 熊本地震での妊産婦支援の現状と課題 3.11 での教訓は活かされたか, 臨床助産ケア: スキルの強化. 2016; 8(4): 1-5.
- 8) 吉田穂波. 産科施設(病棟)における災害発生に備えた準備と対応(特集・連載第2回) 災害時に必要な助産師の役割と支援. 臨床助産ケア: スキルの強化. 2016; 8(3): 50-57.
- 9) 吉田穂波, 吉田敦. TORCH 症候群. 微研ジャーナル 友. 2016;39(2):3-8.
- 10) 吉田穂波, 渡邊直子. 災害時の妊産婦の救助・支援—産婦人科医として何が出来る? 山梨産科婦人科学会誌. 2016;6(2):2-9.
- 11) 吉田穂波. 妊産婦・乳幼児を対象とした災害時母子救護研修～東日本大震災から5年被災地 石巻から全国に伝えたい災害対応～. 近代消防. 2016;664:66-72.
- 12) 吉田穂波. 新しい形の人材育成を日本で. コミュニティ:教育じろん. 2016;156:85-

- 88.
- 13) 吉田穂波. 研究機関での取り組み:小児科医師のキャリアステップの中に研究職や行政職というチョイスを一ワークライフバランスを迫及して見えてきたもの一. 特集:「小児科医のワークライフバランスを考える」. 小児内科. 2016;48(1):62-65.
- 14) 吉田穂波. 第9章 母子保健. In: 社会・環境と健康 改訂第5版. 南江堂;2016. P.111-121.
- 15) 松本浩樹、松島一彰、吉田穂波. PHR利活用システムの構築. 日本遠隔医療学会雑誌 Japanese journal of telemedicine and telecare. 2017; 13(1), 8-11
- 16) 崎坂 香屋子、吉田穂波、高橋謙造、染野享子、竹田響、宮城孝. 発災5年目の東日本大震災被災者の生活環境の変化とこころの健康に関する研究-岩手県陸前高田市仮設住宅住民を対象として:熊本地震に活かせる知見とは何か-. 明治安田生命こころの健康財団 2016年度助成金最終論文集、2017年7月.52号:27-36
- 17) Kayako Sakisaka, Honami Yoshida, Takashi Miyashiro, Toshiya Yamamoto, Hidemi Kamiya, Masato Fujiga, Norihiro Nihei, Kenzo Takahashi, Kyoko Someno, Reiji Fujimuro, Kazuaki Matsumoto, and Nobuko Nishina. Living environment, health status, and perceived lack of social support among people living in temporary housing in Rikuzentakata City, Iwate, Japan, after the Great East Japan Earthquake and tsunami: A cross-sectional study. International Journal of Disaster Risk Reduction 2017; (21) 266-273
- 18) 吉田穂波、横山徹爾. 今後のDOHaDについて一母子コホートとは何か. 産婦人科の実際. 2017; 8: 1027-33
- 19) 吉田穂波:3.11を教訓とした災害時の対策と妊産婦支援 [連載第7回(最終回)], 臨床助産ケア: スキルの強化. 2017; 8(6): 114-119.
- 20) 吉田穂波、瀧本秀美. 母子保健 In: 健康・栄養科学シリーズ 社会・環境と健康. 南江堂、第6版、2017
- 21) 吉田穂波. 備え:地域における組織横断的な研修・人財育成. 母子保健情報誌. 2017; 2: 15-20.
- 22) 吉田穂波. 備え:地域・多職種連携のための実践的ツール. 母子保健情報誌. 2017; 2: 21-28.
- 23) 吉田穂波. 避難所:母子への視点、母子への支援. 母子保健情報誌. 2017; 2: 29-36.
- 24) Ai Tashiro, Kayako Sakisaka, Etsuji Okamoto, Honami Yoshida, Differences in infant and child mortality before and after the Great East Japan Earthquake and Tsunami: a large population-based ecological study. BMJ Open 8(11):e022737_2018;8:e022737. doi:10.1136/bmjopen-2018-022737, 2018
- 25) 吉田穂波、横山徹爾. 我が国の出生体重の推移—ナショナルデータベースの軌跡から—In: 胎児発育不全. 中外医学社、東京、2018
- 26) 大澤 絵里, 藤井 仁, 吉田穂波, 松本 珠実, 三浦 宏子, 成木 弘子. 全国保健所のHIV/エイズ施策における個別施策層への対策と職員の研修受講の関連. 日本エイズ学会誌. 20(2)138-145, 2018
- 27) 吉田穂波. 妊産婦や乳幼児を連れた家族が

- 本当に必要としている災害時の支援とは？近代消防. 2019;699:48-49.
- 28) 吉田穂波. 支援者のための支援～受援力スキルの強化. 臨床助産ケア. In press, 2019
- 29) 吉田穂波. 母子保健疫学の最新トピックス. 第45回栃木県母性衛生学会抄録集. 45: 5-7 2018
2. 学会発表
- 1) Yoshida H. Perspectives on the future disaster preparedness in material and child health field in Asian countries. 48th APACPH. 2016.09.16-19; Tokyo, Japan. Final Abstract. p.21.
- 2) Yoshida H, Arai T, Watanabe N, Yamaguchi E, Dateoka K, Sato N, Sugawara J, Suzuki M, Ito Y, Hirata S. Emergency preparedness on Maternal and Child health System with ALSO/BLSO—Lessons learned in the Great East Japan Earthquake Affected Areas. 68th Annual Congress of the Japan Society of Obstetrics and Gynecology. 2016.04.21-24; Tokyo, Japan. Final Abstract. p.42.
- 3) 吉田穂波. コーチングとメディーエーション—患者と家族、そして支援者のための受援力. 患者・家族メンタル支援学会第2回学術総会; 2016.10.22-23;東京. 同抄録集 p.12.
- 4) 山岸絵美、石川 源、吉田穂波. 災害時妊産婦救護のための地域連携システム構築を目指し—南多摩医療圏にみる現状と対策案. 第2回 ALSO-Japan 学術集会;2016.9.10;岡山. 同抄録集 p.63.
- 5) 新井隆成、岩崎三佳、高多佑佳、伊達岡要、吉岡哲也、吉田穂波、鈴木 真、渡邊直子、山下公子、安田 豊. 熊本地震において HuMA チームと協働した亜急性期妊産婦支援活動. 第2回 ALSO-Japan 学術集会;2016.9.10;岡山. 同抄録集 p.61.
- 6) 吉田穂波. 日本における出生体重低下の要因と対策を考える 出生体重低下の要因と対策 人口動態統計データを用いた分析からわかったこと. 日本周産期・新生児医学会雑誌. 2016;52(2):44
- 7) 永山 正雄, 横山 直司, 鈴木 高弘, 永田 郁子, 堀 武生, 佐藤 哲夫, 吉田穂波. 事象発生後対応シミュレーションコースの開発とその意義. 安全医学. 2016;13:39.
- 8) 鈴木 真, 吉田穂波, 田嶋 敦, 飯塚 美徳. 総合防災訓練における母体・新生児の模擬搬送の試み. 日本産科婦人科学会雑誌. 2016;68(2):909
- 9) 新井 隆成, 吉田穂波. 災害時妊産婦救護を用いた地域連携への取り組みと組織横断的ネットワークの可能性. 日本産科婦人科学会雑誌. 2016;68(2):907.
- 10) 吉田穂波、中尾博之、新井隆成、菅原準一、鶴和美穂、倉野康彦. 産科医療従事者における災害医療研修のあり方—統計学的解析から見えてきた必要性とニーズ—. 第21回日本集団災害医学会学術集会;2016.2.27-29;山形. J. J. Disast. Med. 2016;20(3):494.
- 11) 山岸絵美、石川 源、吉田穂波、菅原準一、中井章人. 災害時妊産婦救護のための地域連携システム構築を目指し—南多摩医療圏にみる現状と対策案—. 第21回日本集団災害医学会学術集会;2016.2.27-29;山形. J. J. Disast. Med. 2016;20(3):492.
- 12) 吉田穂波、市川学、横山徹爾. 広域自治体における福祉避難所とパーソナル・ヘル

- ス・レコード (PHR) 利活用の可能性. 第 76 回日本公衆衛生学会, 鹿児島. 日本公衆衛生雑誌. 2017;63(10): 490
- 13) 新井隆成、岩崎三佳、山下公子、前川和彦、山口孝治、二宮宣文、浅井悌、上野力、吉田穂波. 熊本地震亜急性期の妊産婦を対象に地域保健活動支援としておこなった能動的 TTT. 第 22 回日本集団災害医学会学術集会 ;2017. 2. 13-15; 名古屋 . J. J. Disast. Med. 2017;21(3):521.
- 14) 岩崎三佳、新井隆成、前川和彦、山口孝治、二宮宣文、浅井悌、上野力、山下公子、吉田穂波. 熊本地震における妊産婦トリアージリストの要点とデータベース構築. 第 22 回日本集団災害医学会学術集会 ;2017. 2. 13-15; 名古屋 . J. J. Disast. Med. 2017;21(3):522.
- 15) Ai Tashiro, Honami Yoshida, and Kayako Sakisaka. Drastic Change of Infant and Child Mortality pre-post Japan Earthquake & Tsunami of 2011. 第 28 回日本疫学会学術総会 講演集. 2018;92.
- 16) Honami Yoshida. Disaster preparedness in maternal and child health - The Lessons learned from Mega Disasters in Japan. The 48th APACPH Symposium. 2018. 09. 16-19; Kobe, Japan. Final Abstract. p. 21.
- 17) Hideyuki Sakamoto, Honami Yoshida. Kanagawa's Disaster Preparedness: Personal Health Record (PHR) System for saving life in disaster. The 48th APACPH Symposium. 2018. 09. 16-19; Kobe, Japan. Final Abstract. p. 21.
- 18) Ryo Watanabe, Kensuke Yoshimura, Honami Yoshida. Exploring key challenges to improve the shortage of public health physicians. 第 77 回日本公衆衛生学会総会, 郡山, 2018.
- 19) 吉田穂波、渡邊亮、吉村健佑: 公衆衛生医師の確保・育成のための多様性包括型キャリアパス構築に関する研究. 第 77 回日本公衆衛生学会学術集会. 2018 年 10 月 25 日.
- 20) 落合佑三子、中村佳子、北林紅葉、望月真里子、吉田穂波. 神奈川県平塚保健福祉事務所における 妊娠期からの児童虐待予防事業の評価について. 第 61 回神奈川県公衆衛生学会抄録集 8:5-7、2018
- 21) 吉田穂波. 母子保健疫学の最新トピックス. 第 45 回栃木県母性衛生学会抄録集. 45 : 5-7、2018
- G. 知的財産権の出願・登録状況**
- 1. 特許取得**
なし
- 2. 実用新案登録**
なし
- 3. その他**
なし